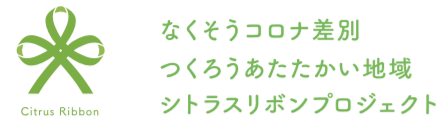


茨城県議会議員
金子てるひさ
(常総市・八千代町選挙区)



発行：金子 晃久
茨城県常総市三坂町 1662-1
TEL:0297-21-7733
FAX:0297-21-7744
kaneko.teruhisa@gmail.com



県議会の調査特別委員会である「変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会」(森田悦男委員長)の委員に指名されました。財政基盤の確保やデジタルトランスフォーメーションの進展をはじめ「次期県総合計画」に議会としての思いや政策要望を反映させるための取り組みを進めます。

▶ 残土問題を考えるプロジェクトチーム
無許可残土を許さない・入れさせない!

いばらき自民党では県外首都圏から搬入される残土の問題に関して本年度からプロジェクトチームを立ち上げその対策の検討を重ねています。多くの市町村、とりわけ県西・県南地域を中心に条例に定められた手続きを経ない、いわゆる無許可残土の事例が相次ぎ、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」を改正し、基準や罰則等の強化を提案してまいります。また、県警とも連携し無許可残土搬入の取り締まりの強化を求めることなど、対策を講じてまいります。



▲茨城県建設業協会役員との意見交換の様子
県内業界は残土問題取り締まり強化を歓迎



▲龍ヶ崎市における無許可残土現場
市町村だけの対応では限界も感じる

Prefectural Government Action Report

県 | 政 | 活 | 動 | 報 | 告

茨城県議会令和3年第二回定例会が閉会

≡ 新型コロナウイルス対策関係補正予算が成立



新型コロナウイルス対策はワクチン接種による集団免疫の獲得の段階に移行し、今定例会における補正予算も県内数か所で行われるワクチン大規模接種の会場設置や、PCR 検査で陰性の証明を得た場合、茨城県の宿泊施設で使用可能な「いば旅あんしん割」事業、営業時間短縮要請などで売上げが減少した事業者への一時金などの、当初提出された 21 億 6200 万円と追加提出の 371 億 7500 万円の補正予算案をはじめ、知事提出 16 議案、議員提出 4 議案の計 20 議案を原案通り可決しました。第三回定例会の会期案は知事選後の 9 月 30 日から 10 月 25 日の 26 日間を予定しております。

▶ 大井川県政、四年間の総括と今後の展望について

大井川県政の一期目の任期中、最後の定例会となる令和3年第二回定例会の最後に、知事からこの4年の総括がありました。医師確保対策や企業誘致の取り組みをはじめ、災害復旧や新型コロナ対策などの成果と、「活力があり日本一幸せな県」を目指すために、「県民の皆さまのご付託をいただけたら、引き続き茨城県の発展に全身全霊で取り組みたい」と議会に報告がありました。



▶ コロナ差別を許さない県民意識を
「おかえり、ただいま」が言える社会を!

現在、社会的に問題となっている、コロナ差別。3月の予算特別委員会と6月の予算特別委員会で、二度にわたって取り上げてきましたコロナ禍における差別の実態について、防止・解決に向けた取り組みを進めてもらおうと、現在、県とともに活動を広げております。中でも、シトラスリボンプロジェクト in 茨城は「ただいま、おかえり」が言えるあたたかい社会の実現に向けて、取り組んでいるところです。大井川知事や常総市の神達市長、八千代町の野村町長をはじめ、県内の多くの自治体の首長に、ご理解頂くよう活動を進め、コロナ差別に苦しむ人を無くしてまいります。



▶ 土木企業立地推進委員会

鬼怒川緊急対策プロジェクトの完成



「平成 27 年9月関東・東北豪雨」を受けて、越水・決壊が発生した鬼怒川・八間堀川について、国や県、常総市・八千代町が主体となって進められてきた鬼怒川緊急対策プロジェクトがほぼ完成を迎え、土木企業立地推進委員会で経過報告がありました。私は、常総市・八千代町の選出として、また鬼怒川流域 40 万人の一人として、流域の治水安全度が大きく向上したことに、本プロジェクトにご尽力頂きました関係各所に御礼を申し上げます。茨城県は令和元年台風により決壊した那珂川緊急対策プロジェクトも現在進められており、今後の茨城県の治水行政のあり方についても、本プロジェクトの経験に基づき、進めてもらいたいと要望いたしました。

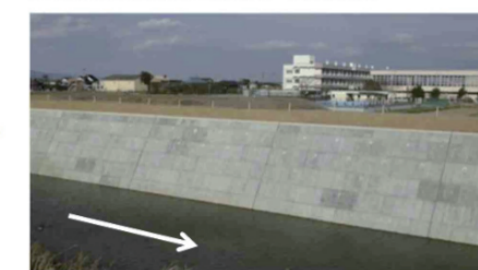
○位置図



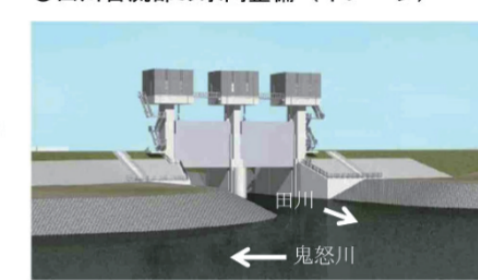
○鬼怒川の整備状況 (常総市)



○八間堀川の整備状況 (常総市)



○田川合流部の水門整備 (イメージ)



IBARAKI TOPICS

2022 年開校中高一貫校名称決定

下妻第一高等学校附属中学校・水海道第一高等学校附属中学校

令和3年第二回定例会に提出された茨城県県立学校設置条例の一部改正により、2022 年4月に開校する新たな併設型中高一貫校の名称が決定し、それぞれ下妻第一高等学校附属中学校・水海道第一高等学校附属中学校となりました。また両校は「為桜学」「亀陵チャレンジ」とそれぞれ特色を活かした学びをすることで、地域の中で学ぶ6年間の教育活動を柱に、探求活動等を通じて国際教育や科学教育などを展開していく方針です。



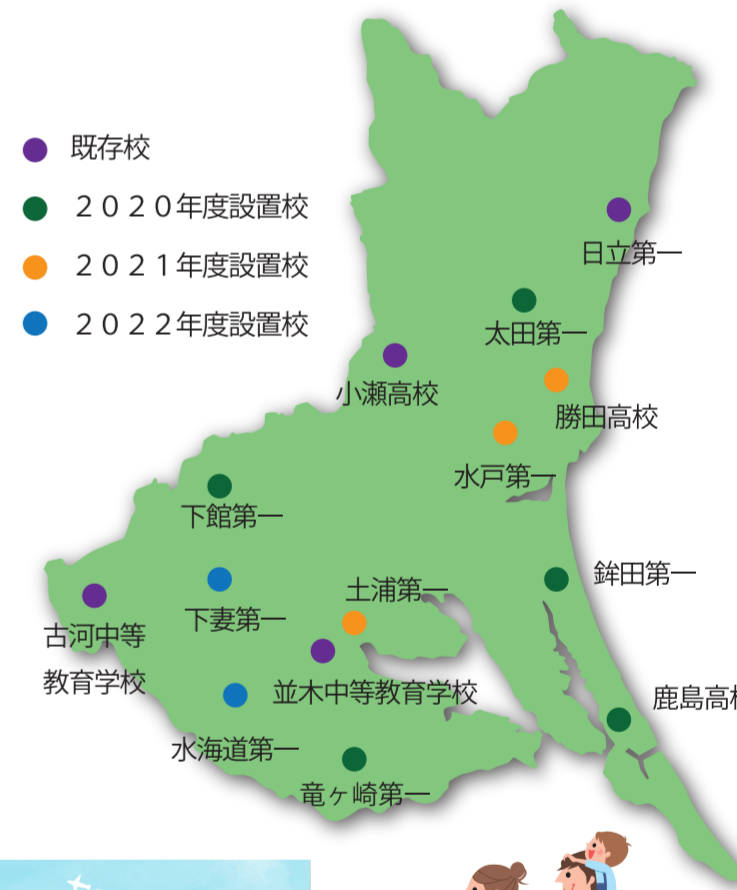
亀陵チャレンジ
水海道第一高等学校附属中学校



為桜学
下妻第一高等学校附属中学校

茨城県内の中高一貫校の設置状況

- 既存校
- 2020年度設置校
- 2021年度設置校
- 2022年度設置校



IBARAKI TOPICS

県内宿泊旅行「いば旅あんしん割」

茨城県内でマイクロツーリズム コロナ禍での新たな旅行スタイル

コロナ禍で、人流の抑制を受けた観光産業は大変厳しい状況にある中、抗原定量検査 PCR 検査を行って陰性が証明(有効期間は一週間)されると茨城県内の旅行に一定額を割引く「いば旅あんしん割」が創設されました。コロナ禍において、遠くまで旅行するより、近くにある名所・名産・伝統工芸などを再発見する、自宅から 1~2 時間で行ける範囲の旅行「マイクロツーリズム」を応援する事業です。旅行代金の割引の他に、地域クーポン券も発行します。期間は12月31日まで、8月31日までの予約分が対象となります。詳しくは以下をご参照ください。

「いば旅あんしん割」HP <https://www.knt-kt.co.jp/ec/2021/ibatabi/general.html>



旅行代金 (1人・1泊当たり)	支援金額 (1人・1泊当たり)	地域応援クーポン券 (1人・1泊当たり)
10,000円以上	10,000円	上限2,000円券
6,000円以上10,000円未満	6,000円	上限2,000円券
3,000円以上6,000円未満	3,000円	上限2,000円券

割引適用後宿泊旅行料金+検査費用 (旅行者支払い実額)	クーポン付与額 (一人・1泊当たり)
2,000円以上	1,000円券×2枚
1,000円以上2,000円未満	1,000円券×1枚
1,000円未満	なし

2021.6.15

質問趣旨

予算特別委員会

Budget Special Committee

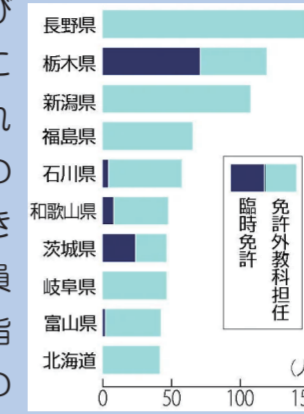
来年度から高校で実施される新たな情報科の教科について

【 教育長 】

質問

大学入試試験にも採用される情報の指導體制の充実強化を！

昨年5月1日時点の国の調査によると、本県は、情報科の担当教員のうち、臨時免許状及び免許外教科担任数が全国で7番目に多かった。「教育は人なり」といわれるように、学校教育の成否は教員の資質能力に負うところが極めて大きい。子どもたちが専門性の高い教員の授業を受けられるよう情報科の指導體制の充実強化にどう取り組むのか、教育長に伺う。



▲ 免許外教科担任・臨時免許で情報を担当する教員の多い都道府県

答弁

内部での育成や外部からのスペシャリスト採用選考を行う

平成 27 年度から実施している「情報科教育研修講座」を新たな学習指導要領を踏まえ見直している。具体的には「データ分析」や「プログラミング」などを中心とした専門的な講義や実習を強化し、教員が空いた時間にいつでも自主的にスキルアップ研修ができるよう、オンライン研修の充実を図っている。さらに、外部の専門的な人材の活用や教員採用試験でのスペシャリスト選考について周知を図り専門性の高い教員の確保に努めていく。

コロナ禍における就職支援と必要な支援情報の伝え方について

【 産業戦略部長 】

質問

本当に必要なところに届くコロナ禍の支援再構築を！

4月8日に国が公表した調査結果によると、昨年1月末以降に新型コロナの影響で仕事を失った人は10万人を超えた。現下の雇用情勢に対するご認識と、新型コロナウイルス感染症の影響で仕事を失った方に対する就職支援センターの支援実績及び今後の取り組みについて伺う。
また、新型コロナウイルスの影響が長期化し、雇用環境が厳しい中、支援を必要とする方に、必要な支援を確実に届けられるようにするため、どのように取り組んでいくのか、産業戦略部長に伺う。

答弁

内部での育成や外部からのスペシャリスト採用選考を行う

昨年6月以降、県の就職支援センターの体制を強化し、就職・生活・労働相談にワンストップで対応するなど、きめ細かい支援に努めた結果、先月末までに、約1万9千件の相談に対応し、800件以上の就職が実現した。
支援情報の提供は市町村や社会福祉協議会・教育委員会と連携しこれまで行ってきたが、新たに、日常生活の場でも情報が得られるよう、コンビニやスーパー、図書館等の身近な施設を活用しだ情報提供にも取り組み、広く県内への施策の浸透を図っていく。

土木行政に係る市町村要望への対応について

【 土木部長 】

質問

土木事業の地元要望箇所に重点的な予算配分を！

毎年、土木部に対し県内全ての市町村から、最も必要とされる道路や河川などの整備の推進に関し要望が寄せられている。私も、昨年から地元県西地区はもとより、県北、鹿行地区に至るまで県内の第一位要望箇所を見て回った。これらの要望事項は、まさに県内市町村が、住民の切実な声を拾い、地域事情に鑑み、特に優先的な課題を抽出し、地域の思いを県に託したものである。県としても要望に真摯に向き合い、その思いに沿った形で実現方を検討すべき。例えば地元八千代町と下妻市が要望している国道125号線バイパス整備など、なかなか進展が見られない案件もあるなど、地域の要望に対し、県としてどの程度重きを置き、その思いに応えようとしているのか。

答弁

必要性や緊急性の高い公共事業に重点を置く

限りある財源のもとでは、真に必要な公共事業に絞り込む、選択と集中を徹底する必要があるとも考えいる。このため、近年、頻発化・激甚化している自然災害への対応の点ではこれまでの浸水実績など、既存インフラの老朽化対策の点からは施設の損傷状況などの客観的な視点から、県内全体を見渡して、必要性や緊急性の高い公共事業に重点を置くこととし、早期の事業完了、効果発現に向けて、事業の推進に努めているところです。



常総市第一位要望箇所 取手豊岡線の早期整備

ワクチン接種に関する差別等の防止に向けた取り組み

【 福祉担当部長 】

質問

新たな偏見や差別意識に繋がらない対策を！

ワクチン接種は感染収束に向けた切り札とも期待されているが、他方で、ワクチンについては、体質や持病などの理由で接種ができない方もいる。こうしたことから、接種は強制ではなく、同意がある場合に限り行われる制度とされている。しかしながら、先日、職場や周りの人への接種の強制や、接種を受けていない人への差別的な扱いがまん延することに対し、警鐘を鳴らす報道があった。ワクチン接種を様々な理由によってしない、できない方々の決断に対して、差別的扱いを助長しないか懸念される。ワクチン接種を巡り、新たな偏見や差別が生まれないよう、県民の理解と共感を得られるような取り組みを進めていただきたい。



答弁

正しい情報の発信と人権尊重の意識醸成を図ることが重要！

今後、職場や大学などの職域接種が増える中、様々な事情により接種を希望しない方やできない方に対する非難や偏見、職域における差別的な取扱いなども懸念される。こうした問題は、未知のウイルスに対する強い不安や恐れ、偏った情報による誤解や思い込みなどに起因するものであることから、県民一人ひとりに対し、正しい情報の発信と人権尊重の意識醸成を図ることが大変重要であると考えている。ワクチンの安全性や有効性、接種した場合の効果とリスクなど、接種の判断に必要な知見や情報が得られるよう HP や広報紙などを通じて情報発信に努めるとともに、ワクチン接種にかかる相談が寄せられた場合には、正しい情報を丁寧に説明することで不安の解消に努めていく。法務局や労働局などの関係機関とも連携し対応を図っていく。

人権教育における評価と視聴覚教材の活用について

【 教育長 】

質問

ワクチンハラスメントが新たな偏見や差別に繋がらない対策を！

「教育は偏見に対する盾になる」という言葉がある。人権教育に当たり、県教育委員会では、生涯学習の視点に立ち、幼児期からの発達段階を踏まえ、地域の実情に応じて、学校教育と社会教育とが相互に連携を図りつつ実施しているが、これまでの人権教育に対する評価と、今後の人権教育の展望について伺う。さらに、県では、県独自の人権問題啓発映画「ホーム」を作成した。同問題を主軸として、障がい者差別、外国人差別など様々な人権問題を取り上げ、これらの問題が決して他人事ではなく、正しく知り、身近な問題として考えることが、差別意識の解消につながることを描いているが、ホーム作成のねらいや、本作を通じて伝えたい思い、そして、ホームを含めた視聴覚教材の活用推進策について、教育長に伺う。

答弁

今後「ホーム」のYouTube配信など活用を進める！

平成 30 年度には、全ての市町村において人権教育に関する推進計画が策定され、人権教育の推進体制や取組が明確にされた。社会の変化にあわせて随時見直していくとともに、SDGs の理念を授業や研修会などで取り入れ、ジェンダーや平和など様々な人権に関する内容についての学習を充実させ、「持続可能な社会の創り手」の育成など、新しい人権教育にも取り組んでいく。視聴覚教材は、単なる知識理解にとどまらず、行動へと発展できるよう感性に訴え、共感的理解を得るために、有効なものであり、生涯学習の視点に立って、今後も活用を促進する。具体的には、「ホーム」を含めた視聴覚教材を活用した授業実践例を紹介するとともに、利用者の様々な声を踏まえ、視聴覚教材のアップデートを進めていく。